

〔研究論文〕

教養体育の効果を測る卒業時調査の方法論的検討**小林 勝法**

〔Article〕

Methodological Consideration of the 4th Year Students Survey for Evaluating Outcomes of Physical Education in Colleges**Katsunori KOBAYASHI****Abstract**

Through reviewing previous studies on alumni surveys in both Japan and U.S., the framework for evaluating college physical education was proposed. This framework is made of 4 surveys. They are (1) readiness test, (2) survey at the end of a physical education course, (3) 4th year students survey at the graduation of a college, (4) alumni survey. If these surveys are conducted in many colleges cooperating with each other, the results will be useful not only for individual college but also evaluating outcome of physical education itself.

As the result of consideration on the 4th year students survey of Bunkyo University, the followings are suggested;

- (1) an alumni survey asking the experiences in college is not efficient for evaluating physical education,
- (2) it is desirable to compare the answers of 4th year students survey with that of readiness test of same person,
- (3) it is desirable to compare the answers of students who took physical education course with that of students who didn't take it.

はじめに

大学教育のグローバル化が進展し、教育の規格化や国際競争が進むにつれて、大学教育の質保証が強く求められている。特に、近年では、学生の学修成果(ラーニングアウトカム)の評価に先進各国が取り組んでおり、経済協力開発機構(OECD)も大学生や成人を対象とした国際調査(AHELOやPIAAC)を行っている^{1)~2)}。日本においても、学修成果の評価指標開発が大きな課題となっており、各大学が取り組むとともに、学会レベルでも取り組みが始められている。例えば、日本体育学会では「スポーツ・体育学検定」³⁾の準備を始めており、大学教育学会では「学士課程教育における共通教育の質保証」⁴⁾に取り組んでいる。

教養体育についてはどうであろうか。多くの大学では、教養体育の目的として健康増進や運動習慣の形成を掲げているが、それは在学中だけでなく、生涯にわたって健康な生活を営むことやスポーツによる豊かな人生を実現できることを目的としている。したがって、教養体育の教育効果を

評価するためには、授業終了時だけでなく、数年後の効果も評価する必要がある。

大学教育が学生に、知識・技術の獲得や態度変容などの面でどのような影響を与えているかに関する研究はカレッジ・インパクト研究と称され、米国では長年の蓄積がある。おもな研究手法は卒業生に在学中の教育を評価させるアンケート調査であり、日本でも数多く行われてきた。そのような日米の先行研究の中から教養体育に焦点を当ててレビューし、さらに近年の動向を踏まえながら、教養体育の評価枠組みモデルを作成する。そして、実例として文教大学が行っている卒業時アンケートをもとに教養体育の効果と卒業時調査の方法論的課題を検討する。

1. 先行研究のレビュー

卒業生を対象にした調査研究(以下、卒業生調査)について、教養体育に焦点を当てて、日米の先行研究と近年の動向について概観する。

(1) 日本の卒業生調査

卒業生調査は旧制大学時代にもあったと思われるが、新制大学のもので、国立情報学研究所(NII)が提供するCiNii(NII学術情報ナビゲータ)で検索すると、古いものでは1954年に九州工業大学が行った調査がある⁵⁾。これは「学生助言の一助にすると共に今後の学校教育の改善の参考に致したいとの目的」のもとに、大正期の工業専門学校時代の卒業生も対象にした調査である。教育については、「数学」と「理学」「専門学科」「社会」「法律政治」「語学」「実験実習」について質問しており、体育に関する質問はない。短期大学の古い調査では1964年に調査報告がある。短期大学卒業生と父母を対象として、「短大の学業評価」も求めたアンケート調査であるが、詳細は不明である⁶⁾。その後、卒業生調査は散見され、大学教育改革が進展した近年は多く見られるようになる。例えば、関西学院大学(2011年)、室蘭工業大学(2012年)、お茶の水女子大学(2013年)である^{7)~9)}。これらは卒業生の進路動向や就業実態、キャリア形成に焦点を当てたものであり、大学教育を評価することを主目的として行っているものは少ない。

大学教育の評価を目的とした調査としては、京都大学(1965年)や国際基督教大学(1976年)、新潟大学(2003年)がある^{10)~12)}。しかし、これらの研究も大学教育全般や大学生活を対象にしているため、体育に関する項目はごくわずかである。新潟大学の調査は、教養教育に焦点を絞っており、教養教育の分野として「健康・スポーツ」を独立させ、「履修した当時、興味深かったかどうか」「再度履修したいかどうか」を尋ねている。また、「身についた能力」「後輩に身につけて欲しい能力」を選ぶ問では、「心身の健康に気を配る大切さ」を選択肢としている。しかし、そもそも、教養教育全体を評価することを目的とした調査であるので、いたしかたないが、体育の教育課程や内容を評価するには不十分である。

個別大学ではなく、全国規模の卒業生調査としては、国立大学協会が1983年に行った「大学教養課程教育の内容と改善に関するアンケート調査」がある¹³⁾。これは、教養課程教育の抜本的見直しの参考資料を得る目的で行われた調査であり、1991年の大学設置基準大綱化後の教養部のあり方を方向付けるものとなった。しかし、回答は国立13大学の1963年卒と1978年卒の合計368人から得られたものに過ぎない。また、体育に関する調査項目は、実技と講義に分けて、「役に立ったかどうか」「不満があれば、それは何か」を聞くだけで、表面的な調査に終わっている。

以上のように、大学教育全体を対象とした調査では、体育に関しては表面的・限定的になってしまう。そこで、体育に焦点を当てた調査を見てみると、おもなものでは、1977年に都内の3大

学の卒業生を対象に行った調査¹⁴⁾や1986年に東海地区の10大学の卒業生を対象にして行った調査^{15)～18)}、1993年に上智大学の女子卒業生を対象にした調査¹⁹⁾、2010年に筑波大学の卒業生を対象にして行った調査²⁰⁾、2012年に目白大学の卒業生を対象に行った調査²¹⁾がある。また、最近では、北らが2014年に行ったインターネット調査がある²²⁾。これは、若年女性を対象にしてスポーツ実践の実態を調べたものであるが、教養体育に関しても尋ねている。25歳から39歳までの1,000人の回答を分析した結果、大学・短期大学の体育実技授業について、70%が「意義があった」と回答している一方、「その後、役に立っていることがある」との回答は35%に過ぎなかったことなどが報告されている。

これらの多数の卒業生調査をどのように整理し、理解したら良いだろうか。調査の目的に着目してみよう。吉本は卒業生調査の目的を4つに区分して、次のように説明している²³⁾。(図1参照)

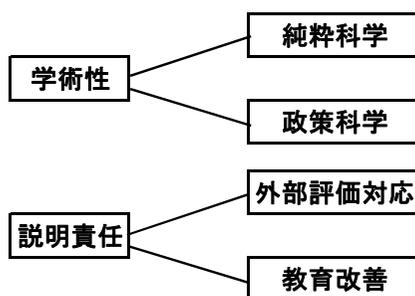


図1 卒業生調査の目的

調査を行う目的には「学術性」と「説明責任」の2つがある。「学術性」を探究する場合、「純粋科学」として教育成果のメカニズムに関する特定の理論仮説を追究するのか、「政策科学」として政策的な焦点を持つのかではアプローチは異なってくる。「説明責任」という場合にも、「外部評価対応」としての点検・評価資料のために行われるのか、その発展としての「教育改善」を狙いとしたものであるのか、その明確化が必要だと言う。

これに従うと、先に紹介した個別大学の調査は概ね「説明責任」の「外部評価対応」や「教育改善」を目的にしており、東海地区大学体育連合と北の研究が「純粋科学」や「政策科学」を目的にしていると見えよう。

しかし、多くの研究は、他の研究と無関係に単発で行われており、理論的裏付けが乏しく、単なる実態調査となっている。そこで、次項ではカレッジ・インパクト研究という研究潮流の中で行われてきた米国の先行研究を概観しよう。

(2) 米国のカレッジ・インパクト研究

カレッジ・インパクトとは、学生に対する大学教育の効果のことで、学生の態度変容や知識・技能の獲得に対する影響のことである。大学が学生にどのような影響を与えているのかを検討することは、大学教育の費用対効果を考える上で重要である。この研究の嚆矢は1943年のNewcomb, T.M.による女子大学の研究と言われている²⁴⁾。その後、研究が重ねられ、1960年代になると1,500以上の研究成果があげられているとのことである。伝統的な研究手法は卒業生を対象にした研究で

あり、これらは、Alumni Studies や Alumni Research、Alumni Survey などと呼ばれ、個別大学を対象にした研究から全国的なものへと発展した²⁵⁾。1970年代に入ると Astin,A.W. や Pascarella,E.T. などによって、研究の理論的枠組みが提示され、全国規模の研究が進められるようになった²⁴⁾。その枠組みとは、I-E-Oモデルと称され、学生の背景・状況(Input)と大学環境(Environment)、成果(Outcome)からなるものである。武内は、大学在籍中にも影響を受ける親や大学外の集団を加え、図2のようにわかりやすく図式している²⁶⁾。この図には、I E Oや親などの要素が例示されている。

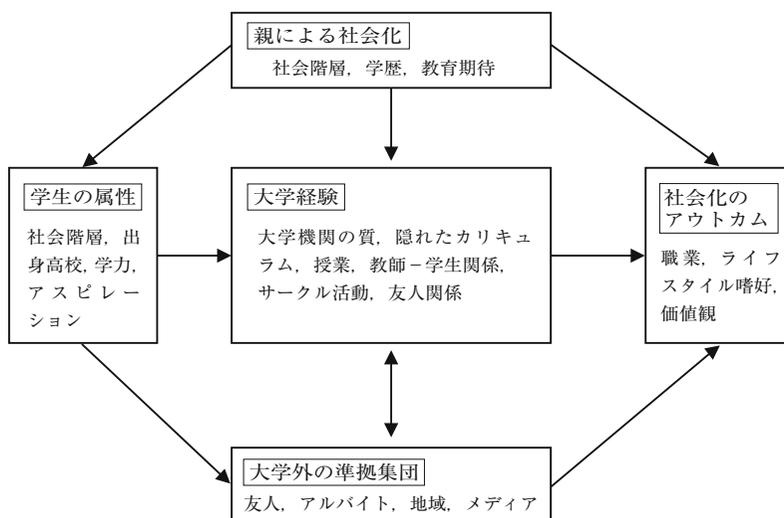


図2 学生の社会化モデル

このようなカレッジ・インパクト研究の流れの中で、体育や健康に関する卒業生調査も行われている。例えば、大規模な調査としては、1986年にハーバード大学の卒業生16,936人の健康状態を調査した研究²⁷⁾がある。しかし、これは大学教育の評価を求めている。大学の授業や学生生活に関する調査としては、4つの私立大学の卒業生163人の健康に関する知識と態度、習慣を比較したところ、体育の必修単位数が多い大学の卒業生ほど、健康に対して肯定的・積極的であったと報告されている²⁸⁾。また、米国東南部の2つの大学の卒業生(2,000人、平均年齢27歳)を対象にした調査から、保健体育の授業を必修としている大学の卒業生の方が、健康に関する知識や態度、行動において、より健康的であったことを明らかになっている²⁹⁾。ジョージア工科大学の卒業生380人の回答を分析した結果、4年次の運動習慣が卒業後の運動習慣に関係することを明らかにしている³⁰⁾。

以上のように研究成果があげられてきたが、近年では、カレッジ・インパクトというより、より具体的に学習成果アセスメント(Learning Outcomes Assessment)とか、IR(Institutional Research)として論じられることが多い。これらの研究対象は、新入生から在学生、卒業生へと広がっている。次項では、カレッジ・インパクト研究が発展した現状とそれを日本に導入した先行研究を概観しよう。

(3) 大学連携学生調査

カリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所(UCLA HERI)では、大学連携による大規模な学生調査研究プログラム(Cooperative Institutional Research Program)を1973年から行っており、現在では1,900校が参加し、1,500万人を超える学生のデータを収集・分析している³¹⁾。世界最大で最も歴史のある学生調査である。

山田らはUCLA HERIから許諾を得て、日本向けの独自項目を加えて、新入生調査(JFS)と大学生調査(JCSS)を開発し、実施している。調査内容は、入学以前のバックグラウンドや大学での経験、満足度、獲得した技術や能力、生活習慣、自己評価、価値観などから構成されている。米国と同様に複数の大学で、同時期に共通の質問項目で調査を行っている。これによって、学生の現状を把握し、学内および大学間で比較できる。参加校は2008年で164校に上っている³²⁾。

2013年には、北海道大学や同志社大学などの8大学が文部科学省大学間連携共同教育推進事業として、山田らの取り組みを参考にして、在学生調査を行った³³⁾。このように「純粋科学」として研究が進展しているが、これらのデータは個別大学の「説明責任」としても活用できる。一石二鳥の取り組みとして評価できる。

なお、上述の北海道大学の取り組みでは、卒業生調査も行っており、卒業後5年ごとの5学年、計2,803人に調査依頼し、703人から有効回答を得ている。授業科目についての質問は「熱心に取り組んだ程度」を尋ねている。科目区分は「全学教育(一般教養科目)」と「外国語科目」「専門科目」「ゼミや実習」「卒業論文・卒業研究」で体育は独立した科目区分になっていない。

大学を横断した大規模な学生調査は、日本学生支援機構や日本私立大学連盟、全国大学生生活協同組合連合会などが定期的に行っているが、実態調査にとどまり、教育科学に基づく調査ではない^{34)~36)}。したがって、教育課程や学生支援に直接的に役立てることが難しかった。しかし、近年は上述したように研究として取り組まれるようになっていく。

2. 教養体育の評価枠組みモデル

カレッジ・インパクト研究や大学連携学生調査などを参考にして「教養体育の評価枠組みモデル」を考案した(図3参照)。この枠組みは4つの調査から構成される。つまり、教養体育の授業開始時に行う「レディネステスト」と学期終了時に行う「授業終了時調査」、「卒業時調査」、「卒業後調査」である。これらを大学連携学生調査に倣い、多数の大学で行い、「政策科学」と個別大学の「教育改善」に資することを目指したい。

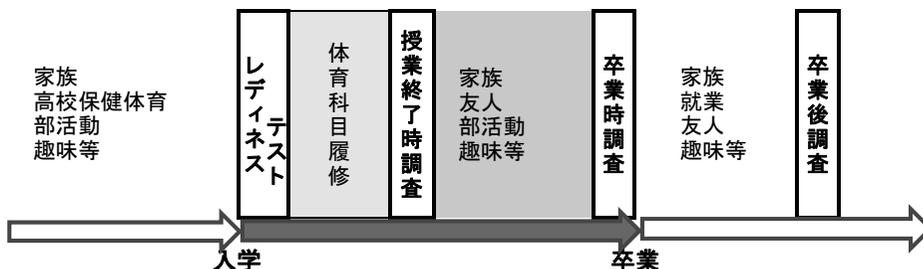


図3 教養体育の評価枠組みモデル

(1) レディネステスト

教養体育の効果を測定する際に、まず、受講生のバックグラウンドや知識、技能を測定する必要がある。カレッジ・インパクト研究の理論枠組み I - E - Oモデルの I、すなわち、インプットを詳しく把握する必要がある。知識については、小林と中馬が大学生を対象にして体育理論と保健理論の経験や知識を測定した^{37)~38)}。この調査は新入生の達成度を把握し、不十分な分野を大学で補うという観点で行われた。つまり、高校の出口に立って、生徒の達成度を評価しているのと変わらない。大学教育の観点からは、大学の出口、そして、さらに将来を見越して評価する必要がある。将来、社会人として実現して欲しい態度や行動、獲得して欲しい知識や技術を尺度とする必要がある。

また、健康やスポーツに関する知識(認知面)だけでなく、行動面や情意面、すなわち、運動経験や運動習慣、運動に対する嗜好、生活習慣などについても調査する必要がある。これらは、高等学校までの学習指導要領の改訂や国のスポーツ政策・健康政策の影響も受けるので、年代の特徴を把握する上でも重要である。

(2) 授業終了時査

授業終了時には成績評価を行うが、期末試験のほか、レポートや学期中の小テスト、観察などを総合して行うだろう。これらの授業に即した直接的な評価とは別に、学生調査としてラーニングアウトカムの評価も重要である。カレッジ・インパクト研究の理論枠組み I - E - Oモデルの Oにあたるものの評価である。学期中にも学生は多様な経験をしているので、それらを総合して測定できるような調査にする必要がある。調査項目はレディネステストのものに加えて、授業から学んだことを尋ねる必要もある。そして、授業終了時調査とレディネステストの差が教育効果として把握できる。これを分析することにより、授業改善に結びつけることができる。

(3) 卒業時調査

教養体育の目的を「在学中だけでなく、生涯にわたって健康な生活を営むことやスポーツによる豊かな人生を実現できること」としている限りは、授業後の大学生活でもそれが実現できたかを評価する必要がある。調査項目は授業終了時調査のものに加えて、学生生活の多様な経験を要因として組み入れる必要がある。

卒業時調査の利点は、卒業後調査より回答が集めやすいことと学生の記憶が比較的明瞭であることである。調査を郵送で行う必要もないので経費も抑えられる。この利点と機会を活かして実施したい。

なお、教養体育が必修でない場合は、履修した学生としない学生を比較検討することもできる。

(4) 卒業後調査

大学卒業後、卒業生のライフスタイルは大きく変容する。健康面でも自己管理の重要性が増してくる。そのような変容を経た上で、教養体育で学んだことをどのように活かしたり、強化できているのかを把握する必要がある。教養教育は、学んだことがすぐに活かせる即効性ではなく、後から効いてくる遅効性があると小方は指摘している。卒業後1～10年を経た大卒者14,000人を対象にした大規模調査(1992年)の結果から、「一般教育科目の学習は、卒業後の年数を経た者ほど『役に立っている』と回答する割合が高くなっている」と述べている³⁹⁾。確かに、職業と直接結びつく専

専門教育と異なり、教養教育は個人の価値観や行為に関わるので、専門教育のようにすぐには効果が見えにくい。教養体育も同様に遅効性があると考えられる。卒業後、特に中高年期に健康上の問題が大きくなるが、そのような問題を学生に話しても、若い学生はリアリティを持っていないようである。社会に出てから身にしみることもあるので、卒業生調査は教養体育の効果を測る上で重要である。

3. 卒業時調査の課題の検討

卒業時調査の利点は、卒業後調査より回答が集めやすいことと学生の記憶が比較的明瞭であることと前述したが、実際にはどうであろうか。また、教養体育の効果を測定する上で信頼性や精度は確かであろうか。卒業時調査の方法論上の課題を検討するために、実際に行われている卒業時調査のデータを使って検討する。また、比較検討のために、学生による授業アンケート結果も参照する。

(1) 分析する調査データと方法

分析する調査データは、文教大学が2006年から卒業予定者の全学生を対象に行っている「学生生活調査・卒業時アンケート」である。この調査の目的は、調査票の冒頭に次のように記されている。

この調査は、卒業を目前にしたみなさんに文教大学での学生生活を振り返っていただき、教育内容や施設、学生生活等についての意識を知るために行うものです。

この文章が端的に示すように、大学教育の質保証の取り組みとして行っている調査である。調査内容は以下の通り、大学での経験を幅広く尋ねており、合計35問である。調査時期は12月から2月で、集計結果は大学のホームページで学内公開されている。

| | | |
|---------|--------------------|------|
| 1. 属性 | 所属学科や性別、入試区分など | 4 問 |
| 2. 授業 | 受講満足度や出席率、教職課程など | 8 問 |
| 3. 課外活動 | クラブやボランティアなどの参加経験 | 10 問 |
| 4. 奨学金 | 奨学金とアルバイト経験 | 2 問 |
| 5. 友人関係 | 友人数と留学生との交流 | 2 問 |
| 6. 支援態勢 | 大学事務局の支援態勢と施設 | 2 問 |
| 7. 就職 | 卒業後の進路とその満足度、同窓会 | 3 問 |
| 8. 総合評価 | 得られた知識や能力、総合的満足度など | 4 問 |

体育に関する質問は、履修満足度を尋ねる問8にある。質問文は、「以下の科目群の授業にどの程度満足度を感じましたか。5段階で教えてください。履修していない場合はマークしないでください。」である。科目群は、以下に示すとおり2013年度版から4区分に簡素化している。

| 2006年度～2012年度 | 2013年度 |
|---------------|------------------|
| <u>共通教育科目</u> | <u>教養・共通教育科目</u> |
| <u>学部教養科目</u> | <u>専門教育科目</u> |
| <u>専門教育科目</u> | <u>外国語科目</u> |
| <u>外国語科目</u> | <u>体育科目</u> |
| <u>保健体育科目</u> | |
| コンピュータ基礎科目 | |
| キャリア教育科目 | |
| 単位互換科目 | |

本稿では、「共通教育科目」・「教養・共通教育科目」と「専門教育科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」・「体育科目」の回答データを分析する。使用する学部データのデータは湘南校舎の情報学部と国際学部のものである。この両学部は同じ教育環境で混成で授業を行っている。

また、文教大学ではすべての授業で、学期終了時に「授業改善のための授業アンケート」を実施しており、その集計結果は大学ホームページで学内公開している。本稿では、おもに「体育科目」の満足度を示す回答データを卒業時調査の結果と比較するために使用する。

(2) 結果

①有効回答数

卒業時調査の回収率は図4に示すように、国際学部は約50%～75%であるが、情報学部は20%～70%と概ね低く、ばらつきも大きい。4年次に必修ゼミナールがある学科はある程度回収できるが、そうでない学科は学生に回答依頼することが困難で、その結果、回収率も低くなる。回収率が低い場合は信頼性が低いと考えざるを得ない。また、無回答などの欠損データも多く、本分析で使用する「所属学部」「性別」「受講満足度」の回答がそろっている回答者数は図5に示すようにさらに低く、両学部のどの年度も10ポイント以上低下する。このような限界を前提の上で検討を進めなければならないが、経年変化を見ることである程度の傾向を知ることができると思われる。

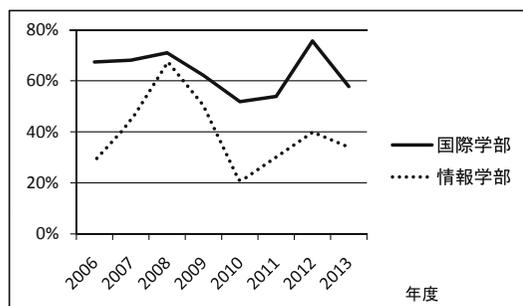


図4 回収率

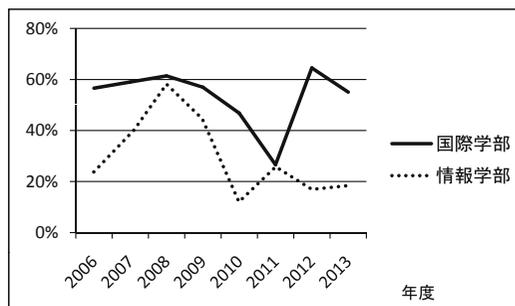


図5 欠損データの除いた回収率

②履修満足度の科目群別推移

科目群別の受講満足度の推移を図6に示した。「体育科目」は2006年度と2007年度は最高得点であったが、その後、低下し、2011年度からは最低となっている。4つの科目群の中で、変化が最も大きい。この傾向を詳しく見るために「体育科目」について学部別の推移を見てみよう。

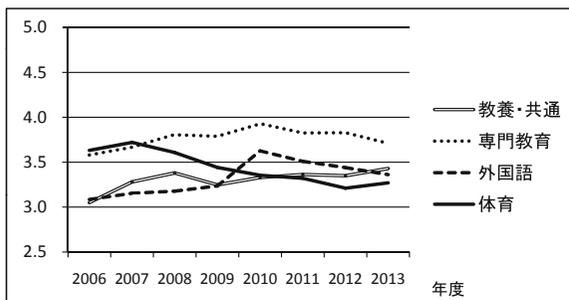


図6 科目群別履修満足度

③「体育科目」の学部別推移

国際学部と情報学部の履修満足度(5段階)の推移を図7に示した。国際学部は緩やかな低下に対し、情報学部は2008年度以降大きく低下しているし、年度の変動が大きい。この低下の原因については後ほど考察する。

その前に、男女別の推移も見てみよう。図8と図9に示すように、情報学部の回答の変動が大きい、両学部とも2012年度以降は女子の方が男子よりも満足度が低くなっている。

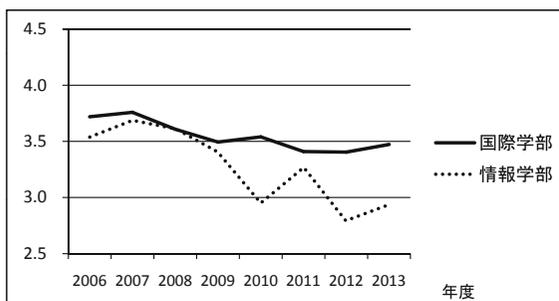


図7 体育科目の学部別履修満足度

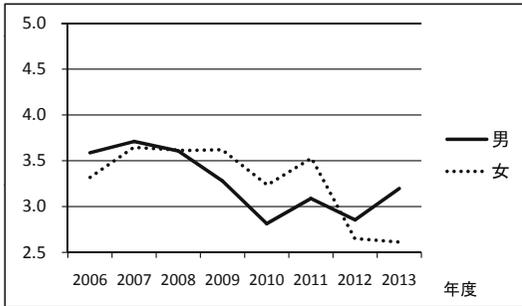


図8 情報学部の男女別履修満足度

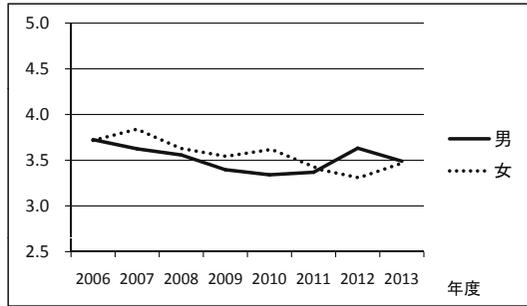


図9 国際学部の男女別履修満足度

④授業評価の受講満足度

「授業改善のための授業アンケート」の受講満足度を図10に示した。大学のホームページで公開されている2006年度の秋学期から2011年度までの結果を示している。2013年度卒業生が体育科目を履修していたと考えられるのは、2年次であった2011年度までであるので、それ以降の結果は示していない。なお、2009年度の秋学期だけは科目群別の平均値が公開されていないので欠損している。図10から分かるように、体育科目の満足度は全体平均よりも常に約0.5高い。

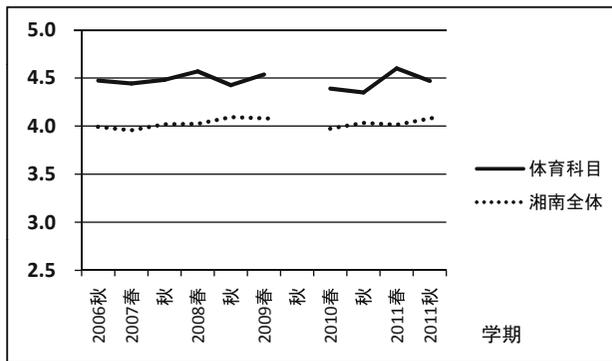


図10 授業評価の受講満足度

(3) 考察

この限られたデータからは明確なことは言えないが、体育科目の担当者として考えることを、①体育科目の選択化、②授業評価との比較の2点から述べ、③卒業時調査の効果的な利用法について検討する。

①体育科目の選択化

両学部では、体育実技2単位を卒業要件とし、1単位の科目を2つ履修することにしてきた。標準的な履修は1、2年次に1科目ずつである。しかし、情報学部では2007年度入学生から体育科目

を卒業要件からはずした。その結果、体育科目の履修者は大きく減少した。この年度に入学した学生の大半は2010年度に卒業したので、卒業時調査の履修満足度が2010年度以降に大きく低下しているのは、この選択科目化が影響しているかも知れない。必修である国際学部の履修満足度は情報学部ほど大きく低下していない。

また、体育実技の選択化は開講コマ数を減少させることにつながったので、学生からすると選択の幅の減少、つまり、履修する曜日時限や選択種目の減少を招来した。このことは希望する曜日時限や種目を履修できなかったことにつながった可能性もある。また、すべてのクラスを男女共修で行っているので、女子学生の受講者数が少なくなると少数の女子が男子に混じって履修するという結果も招いた。チームスポーツでも女子だけのチームが編成できない状況であった。このようなことが情報学部だけでなく国際学部の学生にとっても履修満足度に影響したのかも知れない。この開講コマ数の減少は、2007年度から始まり、2008年度まで続いた。

限られたデータからは上記のような推測しかできないが、国際学部でも2012年度入学生から体育実技が卒業要件から外れた。彼らが卒業するのは2015年度であるから、今後の調査結果に注視したい。

②授業評価

学生による授業評価の結果を見ると体育科目の受講満足度は、全授業平均をどの学期も上回っている。卒業時の満足度が他の科目よりも下回りだした2010年度以降の卒業生が、履修していた2007年度以降も一貫して高い。履修直後の満足度は高いのに卒業時に低くなる原因は、履修から年月がたっているために印象が薄くなったことや他の科目群に比べ圧倒的に単位数が少ないのでインパクトが小さく見られるためかも知れない。ただし、両調査の回答者を対応させることはできないので、正確な判断はできない。

③卒業時調査の効果的な利用法

教養体育の教育効果を測るためには、大学での経験全般を尋ねる調査では限界があることが、これまでの検討結果から分かる。そこで、先の評価枠組みモデルで示したような独自の調査が必要である。その際、授業を履修したかどうかを回答させることと授業以外のスポーツや健康に関する経験を尋ね、知識だけでなく、行動や情意面での質問も必要である。そして、より精密に検討するためには、同一の回答者の回答をレディネステストや授業終了時調査の回答と対応させ、これらの比較を行ったり、対照群として不履修者の回答と比較したりすることが望まれる。

おわりに

教養体育の効果を測る卒業時調査の方法論的検討をするために、カレッジ・インパクト研究の日本の先行研究をレビューし、さらに近年の動向を踏まえながら、教養体育の評価枠組みモデルを作成した。この枠組みは4つの調査から構成される。つまり、教養体育の授業開始時に行う「レディネステスト」と学期終了時に行う「授業終了時調査」、「卒業時調査」、「卒業後調査」である。これらを大学連携学生調査に倣い、多数の大学で行い、教養体育の評価と個別大学の教育改善に資することを目指したい。

そして、実例として文教大学が行っている卒業時アンケートと授業評価をもとに卒業時調査の方法論的課題を検討した結果、教養体育の教育効果を測るためには、大学での経験全般を尋ねる調査では限界があることが確認できた。そして、より精密に検討するためには、同一の回答者の回答を

レディネステストや授業終了時調査の回答と対応させ、これらの比較を行ったり、対照群として不履修者の回答と比較したりすることが望ましい。

従来行われてきた個別大学による調査を超えて、大学連携による大規模調査の実施が望まれる。

付記：本稿で使用した「学生生活調査・卒業時アンケート」の生データは本学教育研究推進センターより提供を受けたものである。

文献

- 1) 文部科学省「AHELO(OECD 高等教育における学習成果の評価)について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08120109/002.htm
- 2) 文部科学省「国際成人力調査 (PIAAC : ピアック)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1287165.htm
- 3) 深澤浩洋・小林勝法・福永哲夫・阿江美恵子・重城哲「平成26年度 全国大学体育連合・日本体育学会共催シンポジウム」『大学体育』104、55-69、2014
- 4) 高橋哲也「学士課程教育における共通教育の質保証に向けて」『大学教育学会誌』36(1)、59-61、2014
- 5) 村上一「卒業生調査の一例」『九州工業大学研究報告. 人文・社会科学』4、35-41、1956
- 6) 安井彰生・村田鈴子・古寺雅男・藤武・牧文彦・竹内義彰・小森健吉「(4) 短期大学の諸問題の総合調査研究の報告(その2): 短大卒業生および父母の短大評価」『日本教育学会大会研究発表要項』23、131-132、1964
- 7) 関西学院大学社会学部第50周年記念事業委員会『関西学院大学社会学部卒業生調査報告書』関西学院大学社会学部、2011
- 8) 日本能率協会『室蘭工業大学「平成24年度 卒業生アンケート」集計結果報告書』室蘭工業大学、2012
- 9) 永瀬伸子・内藤章江・坂本有芳『お茶の水女子大学卒業生のライフコース 報告書』お茶の水女子大学、2013
- 10) 柴野昌山「大学教育に対する社会的期待と効果-- 大学卒業生と在学生の調査から」『京都大学教育学部紀要』11、180-201、1965
- 11) トロイヤール M.E・原一雄・原喜美・田中清彦「卒業生によるICU在学経験の評価：国際基督教大学創立25周年記念卒業生追跡調査報告(要約)」『国際基督教大学学報. I-A, 教育研究』19、65-114、1976
- 12) 加藤かおり「教養教育に関する調査(卒業生調査)の結果報告」『新潟大学 大学教育研究年報』8、125-137、2003
- 13) 国立大学協会『学部卒業生を対象とする大学教養課程教育の内容と改善に関するアンケート調査報告書』国立大学協会、1986年
- 14) 森昭・井上春雄・石坂純・堀安高綾・青山春雄・加藤節子「大学卒業生の体育・スポーツに対する意識調査」『日本体育学会大会号』28、593、1977
- 15) 宇津野年一ほか「東海地区大学卒業生の体育実技授業に関する意識 第1報」『大学保健体育研究』7、24-84、1987

- 16) 西垣完彦ほか「東海地区大学卒業生の体育実技授業に関する意識 第2報」『大学保健体育研究』8号、1-72、1988
- 17) 山田久恒ほか「東海地区大学卒業生の体育実技授業に関する意識 第3報」『大学保健体育研究』9号、1-60、1989
- 18) 下田次雄ほか「東海地区大学卒業生の体育実技授業に関する意識 第4報」『大学保健体育研究』10号、1-105、1990
- 19) 金本めぐみ・加藤 節子「本学女子卒業生のスポーツ参加動向と意識」『上智大学体育』29、15-26、1996
- 20) 金谷麻理子・松田裕雄「筑波大学卒業生に対する共通科目『体育』に関する調査報告」『大学体育研究』33、51-67、2011
- 21) 櫻井健太・奈良雅之・柴田景子「保健医療・看護学部卒業生を対象とした調査による大学教養体育授業内容の検討」『大学体育学』11、3-12、2014
- 22) 北徹朗・小林勝法「大学および短期大学の女性卒業生1,000人の教養体育に対する意識」『大学体育』104、78-81、2014
- 23) 吉本圭一「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』5、76-107、2007
- 24) 作田良三、「『カレッジ・インパクト』モデルの比較検討」『四国学院論集』106、47-60、2001
- 25) 江原昭博「第4章 アメリカの大学における卒業生の研究再考－Alumni Studiesの歴史の変遷とIRの関係－」『高等教育におけるIR(Institutional Research)の役割』私学高等教育研究所、2011
- 26) 武内清「学生文化の実態と大学教育」日本高等教育学会編『高等教育研究』11、7-23、2008
- 27) Ralph S. Paffenbarger, Jr., M.D., DR.P.H., Robert Hyde, M.A., Alvin L. Wing, M.B.A., and Chung-cheng Hsieh, Sc.D. Physical Activity, All-Cause Mortality, and Longevity of College Alumni. *New England Journal of Medicine* 314:605-613,1986
- 28) Thomas M. Adams IIa & Paul Bryntesona. A Comparison of Attitudes and Exercise Habits of Alumni from Colleges with Varying Degrees of Physical Education Activity Programs. *Research Quarterly for Exercise and Sport* 63(2), 148-152, 1992
- 29) Silas N. Pearman, et al. The Impact of a Required College Health and Physical Education Course on the Health Status of Alumni, *Journal of Physical Education, Recreation & Dance Volume* 46(2), 77-85, 1997
- 30) Phillip B. Sparling and Teresa K. Snow. Physical Activity Patterns in Recent College Alumni. *Research Quarterly for Exercise and Sport* 73(2), 200-205, 2002
- 31) UCLA Higher Education Research Institute
<http://www.heri.ucla.edu/abtcirp.php>
- 32) 同志社大学高等教育・学生研究センター
<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/index.php>
- 33) 北海道大学高等教育推進機構「IRネットワーク報告書2013」北海道大学高等教育推進機構、2014
- 34) 日本学生支援機構『平成24年度学生生活調査結果』、2014
http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data12_all.pdf
- 35) 日本私立大学連盟学生員会『私立大学 学生生活白書 2011』日本私立大学連盟、2011
- 36) 全国大学生協連事業企画室編『学生の消費生活に関する実態調査・報告書』全国大学生生活協同組

合連合会、2013

- 37) 小林勝法・中馬充子「大学生の体育理論に対するレディネス」『東京体育学研究 1994年度報告』、43-48、1994
- 38) 中馬充子・小林勝法「大学生の保健理論に対するレディネス」『西南学院大学児童教育学論集』21(2)、139-153、1995
- 39) 小方直幸「卒業生からみた大学」『IDE現代の高等教育』379、30-35、1996